



(その他事項)

第1247回経営委員会資料

平成27年10月27日

平成28年度予算編成の考え方

1. 平成28年度予算編成の考え方

平成28年度は、3か年計画の2年目として、経営計画の重点事項の着実な実施と業務全般にわたる見直しを徹底するとともに、8Kに加え4Kの取り組み強化や、情報システムのセキュリティ強化など、経営環境の変化にも的確に対応した予算を編成する。

(1) 受信料をはじめとする収入の増加を確保

- 受信料は、支払率・衛星契約割合の向上により増収を確保
- 副次収入をはじめ、その他の収入についても適正規模を確保

(2) コンテンツ制作力強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

- 業務全般にわたる見直しにより経費の削減を行い、経営資源を重点事項にシフト
- NHKグループ全体で業務の抜本的な見直し

(3) 経営計画の重点事項に経営資源を重点配分

- 報道・コンテンツの充実、国際放送の強化、8Kスーパーハイビジョンの推進など経営計画の重点事項に経営資源を重点配分
- 4K・8Kの取り組み強化や情報システムのセキュリティ強化など、経営環境の変化にも的確に対応

(4) 将来に備えた財政基盤の確立

- 渋谷の放送センターの建替え等に備えた建設積立資産への繰入れ
- 財政安定のための繰越金は一定の規模を維持

2. 平成28年度の重点事項

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- 視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- リオオリンピック・パラリンピック放送、第24回参議院議員通常選挙放送の実施
- 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- NHKコンテンツへの多様な接触を把握する評価手法“トータルリーチ”をサービス向上に活用
- 技術面で先導的な役割を果たし、4K・8Kスーパーハイビジョンの制作等を戦略的に推進
- 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- 営業改革を一層推進し、支払率の向上を目標に最大限努力
- 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化
- 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

3. 平成28年度収支構造案

(1) 収支構造の考え方

- 事業収入は、受信料の増収や関連団体からの受取配当金の増等により、27年度に対して185億円の増収となる7,016億円規模。
- 事業支出は、業務の見直しによる経費の削減（△80～△100億円）と経営計画の重点事項への重点配分、4 K・8 Kの取り組み強化や情報システムのセキュリティ強化など経営環境の変化への対応により、167億円の増となる6,936億円規模。
- 事業収支差金は、経営計画と同額の80億円を確保。
- 経営計画との比較では、事業収入は受信料の増収や受取配当金の増等で46億円の増、この増収分は、4 K・8 Kの強化や情報システムのセキュリティ強化など、経営環境の変化への対応に使用。
- 要員については、東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えて体制強化（^㉗10,242人→^㉘10,273人、+31人）

(2) 収支構造案

(一般勘定・事業収支)

区 分	27年度 予算 A	28年度 収支構造案 B	増減 B-A	率	摘 要	(億円)	
						28年度 経営計画 C	増減 B-C
事業収入	6,831	7,016 ^{規模}	185	2.7%	受信料、受取配当金の増等	6,970	46 〔受信料の増収 ・受取配当金の増等〕
うち受信料	6,608	6,758 ^{規模}	150	2.3%	〔28年度計画〕 契約総数 +50万件 未収数 △11万件 衛星契約数+63万件 支払率78% 衛星契約割合50%	6,747	11
事業支出	6,769	6,936 ^{規模}	167	2.5%	4K・8K番組制作の強化 国際放送の強化 リオ五輪・パラリンピック放送実施 参議院議員通常選挙放送実施 経費削減△80~△100等	6,890	46 〔4K・8K番組制作の強化 ・情報システムのセキュリティ 強化等〕
事業収支差金	62	80	18	-		80	0
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	62	80	18			80	0
収支過不足	0	0	0			0	0

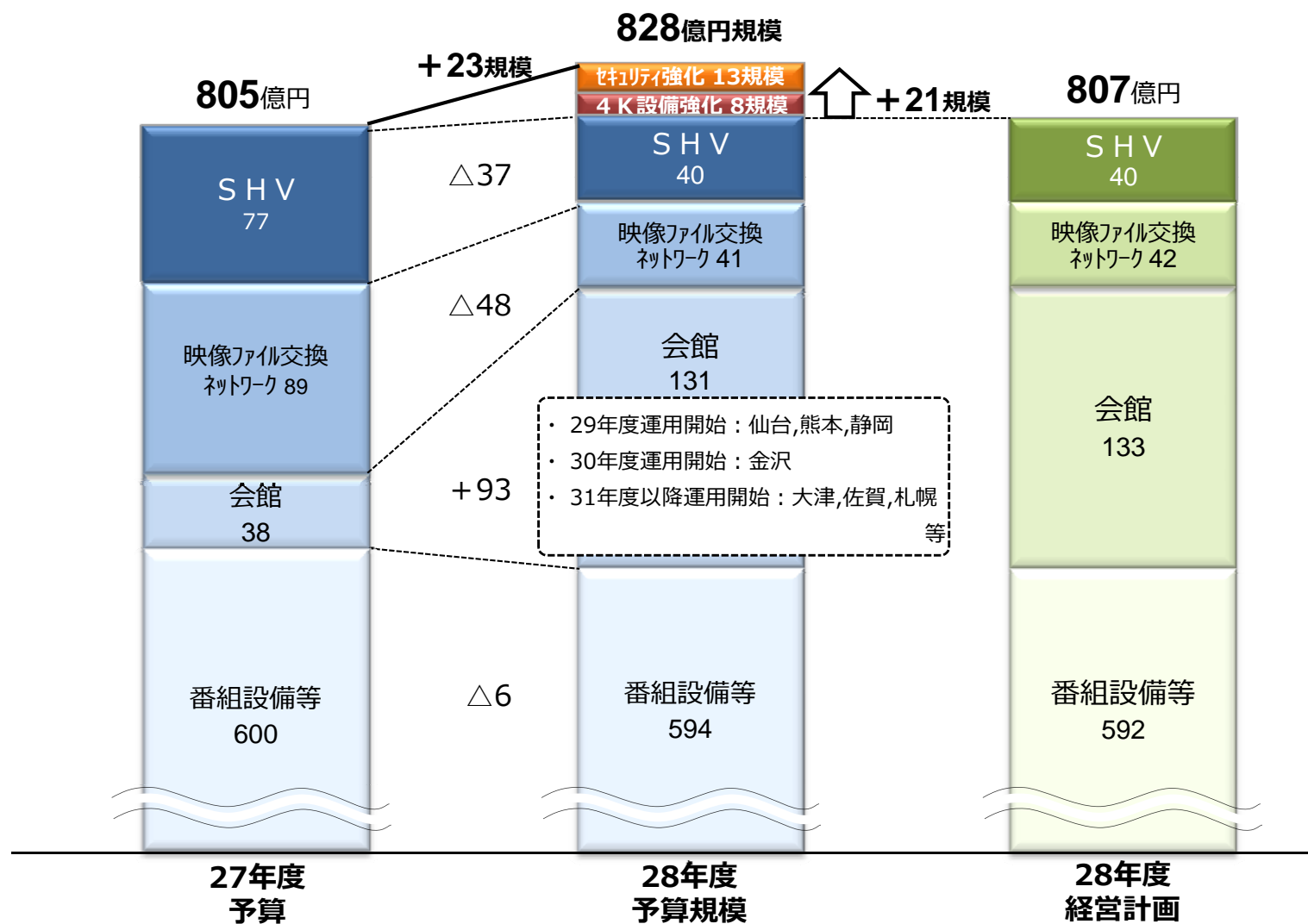
4. 建設積立資産と財政安定のための繰越金

区 分	27年度末 見込み (26年度決算を反映)	28年度増減		28年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,410	0	80 (事業収支差金受入れ)	1,490
財政安定のための繰越金	789	△60 (建設費の財源に使用)	0	729

5. 建設費の規模について

■ 28年度の建設費は、8Kスーパーハイビジョン設備や地域放送会館の整備、老朽設備の更新等を着実にを行うとともに、4K設備の強化と情報システムのセキュリティ強化のための整備を実施する。

- 映像ファイル交換ネットワークの整備が28年度で終了する一方、地域放送会館の整備や4K設備の強化等で、27年度に対して23億円増の828億円規模。
- 経営計画に対しては、4K設備の強化と情報システムのセキュリティ強化で21億円規模を増額。



6. 平成28年度予算編成スケジュール

